

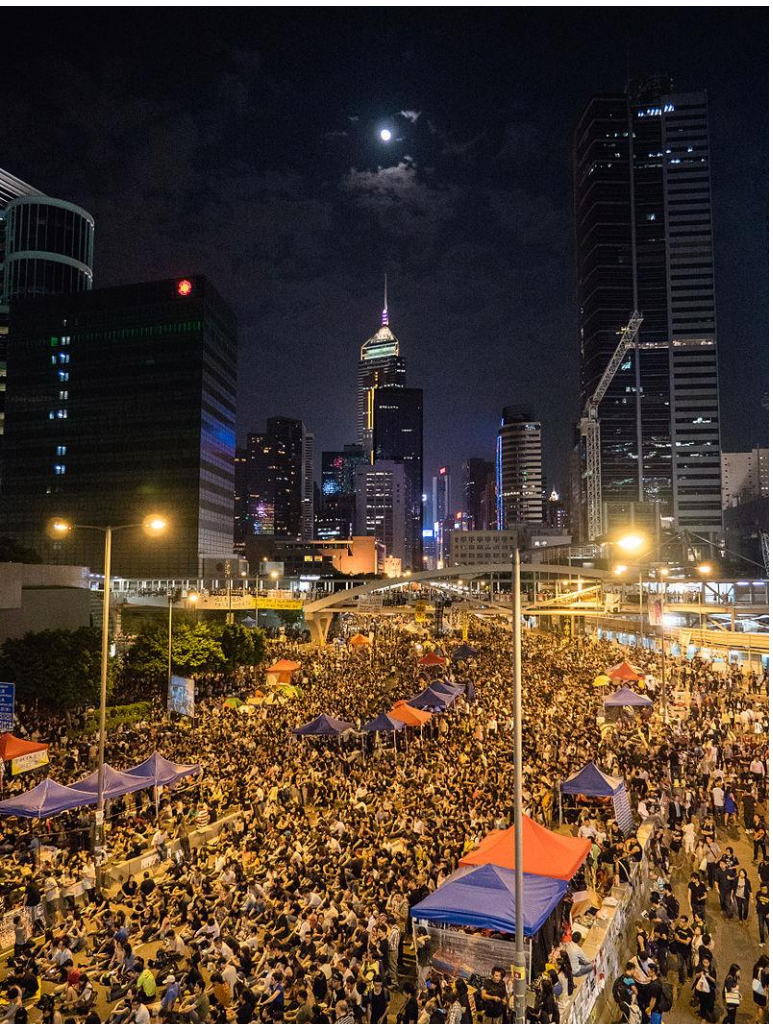
## 「香港民主の女神」―ひるまぬ声に耳澄ませよう

二〇一四年秋の香港の雨傘運動を覚えていますか。行政長官選の民主化を求め、香港中枢を埋め尽くしたおびただしい黄色の傘、傘、傘―。それは抵抗のシンボルでした。

有権者一人一人が一票を行使して長官を選ぶことのできる普通選挙を勝ち取ろうと、路上に座りこみ、非暴力の抗議を続けた若者たちの熱気が渦巻いていました。

中国の意を受けた香港政府の強制排除により、七十九日間に及んだ雨傘運動は終結させられました。最大時には十万人を超える市民が街頭に出て抗議デモを続けた雨傘運動は、何も成果を得られずに挫折したと批判されます。

果たしてそうでしょうか。若者たちの戦いは香港社会を政治的に目覚めさせ、民主を希求する気持ちをより強くさせたといえます。



その証左ともいえるのが、二〇一九年六月の香港デモの再燃です。香港政府が強行しようとした「逃亡犯条例」改正反対を発端に民主化を求める住民デモが続き、香港

警察は強硬策で制圧を図ってきました。

しかし、民意は中国や香港政府の思惑とは違う大きなうねりとなりました。同年秋の香港区議選で、改選前に議席の約七割を占めていた親中派は大敗し、一九九七年の香港返還以降、初めて民主派が獲得議席総数で過半数を占めました。

「一国二制度」を踏みにじる中国の姿勢に、「ノー」を突きつける香港の民意が明確に示されたといえます。

こうした激動ともいえる香港の「政治の季節」を語る時に忘れられないのが、逃亡犯条例反対のデモでも活躍した民主派政党「香港衆志（デモシスト）」常務委員の周庭さんです。雨傘運動の現場では十代の女子学生リーダーとして活躍し、「香港民主化の女神」とも呼ばれました。

周さんとデモシスト秘書長の黄之鋒さんは一七年六月に来日し、東京の日本記者クラブで記者会見を開きました。二人とも香港返還の前年に生まれた、当時わずか二十歳の若き民主活動家です。

雨傘運動のリーダーの一人として陣頭指揮をとった黄さんは会見で「香港人の権利は侵害され、中国の国際公約であるはずの『一国二制度』は『一国一・五制度』にされてしまいました」と訴えました。

会見後の質疑応答の機会に、私は周さんに若き民主化運動リーダーとして、特に日本の若者に訴えたいことを質問しました。

周さんが、独学したという日本語で、日本の若者に訴えかけた言葉は、実に心に染みるものでした。

「皆さんが持っている民主的な権利は香港人が持っていないものです。ぜひ、大切にしてほしい。そして不正義や不公正に気づいたら声を上げてほしいと思います。そうしないと民主主義は死にます」。

ひるまず声を上げ、真の民主を求めて戦い続ける姿に、私たちこそ、手にしているはずの民主的な権利を大切にしているだろうかと自問自答させられる思いでした。

黄さんや周さんが訴えるように、近年の中国には民主主義や言論の自由を強権的に踏みこむふるまいが目立ちます。「高度な自治」を五十年間保障すると中国が国際公約した「一国二制度」は失われつつあります。

習近平政権は一四年に公表した「香港白書」で「一国二制度に基づく自治は完全な自治ではない」と言い切り、中国の「管轄権」を主張し始めました。

香港返還の際に、当時の江沢民国家主席が「中国政府は香港の『高度な自治』を断固実行する」と国際社会に訴えた約束は今や、絵に描いた餅のようです。

習氏は香港返還二十年の記念日に「一国二制度」について『『一国』は根であり、根が深ければこそ葉が茂る』と演説しました。香港の「高度な自治」は中央の権力下にあるとクギを刺し、中国への愛国教育を強めると宣言したということでしょう。

この背景には興味深いデータもあります。演説直前の香港大学の調査では、十八歳から二十九歳の若者のうち、自らを「香港人」と回答した人の割合は93・7%でした。一方、「中国人」と回答した人の割合は3・1%にしかすぎませんでした。

習氏の演説は、香港の若者のこうした中国人意識の薄さに危機感を抱いたからかもしれません。しかし、中国の強権的な介入こそが香港人の大陸離れを招いている現実を、中国と香港の指導者はしっかりと見つめるべきでしょう。

周さんに話を戻せば、彼女の「反中」の原点には、中、高校時代に中国政府が香港で導入しようとした「愛国教育」への反発があるといえます。

周さんが、香港の「高度な自治」を踏みこむ中国の独裁的な統治に初めて反対の声を上げたのは中学生の時でした。香港政府が十二年九月の新学期から小、中学校（日本の小、中、高校）での「道徳・国民教育科」を義務化する方針を示しましたが、それは、中国共産党の一方独裁を賛美する内容を含み、中国人としての愛国心を植え付ける狙いが露骨な教育でした。

「学民思潮」という中学、高校生の組織に周さんも参加し、抗議のハンガーストライキを決行しました。市民の間にも「教育に名を借りた、中国政府による洗脳だ」と

の反発が広まり、九万人規模にふくれあがったデモで、香港政府は「愛国教育」導入の断念に追い込まれたのです。

今や、香港には周さんや黄さんと同じ考えを持つ多くの若者がいます。中国流の「愛国教育」を拒絶し、自らを「香港人」と公言しています。逃亡犯条例反対のデモが燃え盛っていた昨春秋、新学期が始まったのに授業をボイコットした四千人の中、高校生が反中デモに参加し、香港の自由が失われることへの危機感を表明しました。

一方で、こうした動きを、大陸の中国人は冷ややかに見ています。上海の女性社会員（34）は「中国共産党の指導があつてこそ中国は繁栄します。香港は偉大な祖国の一部であることを忘れるべきではありません」と、過激化した香港デモを批判します。

「八〇後」「九〇後」と呼ばれる一九八〇年代、九〇年代生まれの大陸の人たちは、江沢民政権が徹底した「愛国主義教育」の申し子といえます。

習近平国家主席が唱える「中華民族の偉大な復興」のスローガンに拍手を送る大陸の「愛国主義者」ともいえます。その習氏は香港返還二十周年式典で「中央政府の権力への挑戦は絶対に許さない」とすごみました。

香港政府を背後で操る中国大陆と香港民主派の対立の底流には、「愛国教育」をめぐる生じた双方の若い世代の意識の差も横たわっているのです。

翻って、日本の若者の政治意識はどうでしょうか。二〇一五年に公職選挙法が改正され、「十八歳選挙権」が実現しました。

選挙で投票できる選挙権年齢は「二十歳以上」から「十八歳以上」に引き下げられ、高校生も一部含む二百四十万人が新たに一票を行使する権利を手にしました。

残念なことに、こんな大きなチャンスを日本の若者は十分に活用しているとは言えない状況です。国政選挙で初めてこの制度が採用された一六年参院選で、十八歳、十九歳の投票率平均は46・78%と、全体の投票率54・70%を大きく下回りました。

少子高齢化に伴う将来の社会保障への不安、強権的な政治による言論の自由への圧力、景気低迷による雇用環境の悪化など、若者には不安だらけの社会情勢であるはずで。

まさに、周さんが訴える「声を上げる」時であり、「選挙権」は社会的に十分な力を持たない若者が、自分たちの一票で社会を変えることのできる強力な武器であるはずなのです。

政治的に抑圧されてきた経験があるからこそ、周さんたちは「民主の価値」を痛感し、それを守り抜きたいと決意し、実際に戦い続けているのでしょう。

日本の若者は、そうした政治的抑圧とは無縁だと思えます。さらに幸いなことに、今の日本には中国大陸のようなないびつな「愛国教育」はありません。だからこそ、周さんの訴えに学ぶべきではないでしょうか。

「手にしているはずの民主的な権利を大切にしているだろうか」。雨傘運動に身を投じたころの周さんと同じような年齢の日本の若者には、自らの未来を切り開くため、そう自問自答し、行動してほしいものです。

(中日新聞・東京新聞論説委員 加藤直人)